2005年3月期 中間決算説明会資料

2005年3月期　中間連結決算発表総合表

2004年11月25日

双日ホールディングス株式会社

①　05/3期中間連結決算の主要特徴点

◇ 新事業計画(9月8日発表)の骨子
①財務体質の抜本的強化
②良質な収益構造への変革
③３年後の財務目標を再設定
経常利益：750億円
ﾈｯﾄDER：3倍程度（ﾈｯﾄ有利子負債 1兆円水準）
格付：BBB以上

<PL計画>	05/3期	06/3期	07/3期 （億円）
売上高	50,000	49,000	52,000
経常利益	500	650	750
当期純利益	△3,800	350	390

◇ 当中間期で新事業計画に沿った損失処理を実施
事業リスクの低減、および資産の質・流動性の向上の観点から、海外投融資を含む低採算事業の見直しを行い、撤退コストや回収可能額を算定したうえで、総額約2,500億円の特別損失を当中間期で計上

◇ 株主資本の充実と有利子負債の削減について
新事業計画に沿って、10月末に㈱UFJ銀行をはじめとする主要金融機関およびUBSｸﾞﾙｰﾌﾟの優先株式引受による増資を実行

<増資の内容>
引受先：㈱UFJ銀行、㈱みずほｺｰﾎﾟﾚｰﾄ銀行、
㈱東京三菱銀行、UBSｸﾞﾙｰﾌﾟ
金額　：3,600億円
※ 同時にUBSｸﾞﾙｰﾌﾟ引受による転換社債型
新株予約権付社債(100億円)を発行

<有利子負債の削減>
主要金融機関3行引受分の優先株式3,500億円については、10月末にﾃﾞｯﾄ･ｴｸｲﾃｨ･ｽﾜｯﾌﾟを実施し、借入金の削減に充当

◇ 当中間期実績は、新事業計画における当期通期計画に対し、営業利益・経常利益とも50%超の進捗となっている
選択と集中の加速に伴う損失処理については一部を除き概ね終了。下期は保有不動産の売却も含め最終処理を進めていく予定

◇ 05/3期通期見通し
売上高5兆円、経常利益500億円、
当期純利益△3,800億円を見込む
(前提条件)
・為替レート(\/US$)：105
・原油価格(US$/BBL)　：25～27
Dubai

②　要約損益計算書

（単位：億円）

	当中間期 実績 a	前中間期 実績 b	増減 a-b	左記○部分の摘要		当期通期見通し c	進捗率 a/c
売上高	22,542	30,220	-7,678	売上高			
				低採算取引の縮小等によるエネルギー		50,000	45%
				関連取引の減少	-4,962		
売上総利益	1,197	1,223	-26	航空機･電子通信･船舶等機械関連取引の減少	-1,056	2,500	48%
（売上総利益率）	(5.31%)	(4.05%)		売上総利益		(5.00%)	
				事業再編(新規連結･連結除外)による増減	+12		
人件費	-400	-441	41	マンション関連等の減少	-21		
物件費	-380	-428	48	プラント取引等の減少	-7		
減価償却費	-61	-66	5	販管費			
（小計）	(-841)	(-935)	(94)	事業再編(新規連結･連結除外)による増減	+1		
貸倒引当金・貸倒償却	-3	-4	1	海外現地法人統合による合理化	+25		
連結調整勘定償却額	-24	-18	-6	その他（合理化等）	+63		
（販管費計）	(-868)	(-957)	(89)			-1,870	46%
営業利益	329	266	63			630	52%
（営業利益率）	(1.46%)	(0.88%)				(1.26%)	
受取利息	92	129	-37				
支払利息	-252	-288	36				
（金利収支）	(-160)	(-159)	(-1)				
受取配当金	15	21	-6				
（金融収支）	(-145)	(-138)	(-7)				
持分法による投資利益	61	19	42	持分法損益			
その他営業外収益	69	114	-45	鉄鋼製品(+45)、豪州石炭事業(+6)等			
その他営業外費用	-56	-70	14				
（営業外収支計）	(-71)	(-75)	(4)			-130	55%
経常利益	258	191	67			500	52%
有形固定資産等売却益	7						
投資有価証券等売却益	33			上場株式を中心とした資産処分による売却益			
持分変動利益	10						
（特別利益小計）	(50)	(62)	(-12)				
有形固定資産等売却・除却損	-8						
投資有価証券売却損	-89			通信関連株式売却(-55)等			
投資有価証券等評価損	-130			海外通信事業からの撤退(-19)、非上場株式の評価減等			
関係会社整理・引当損等	-462			海外建設機械子会社撤退(-46)等			
事業構造改善損	-1,814			海外石化製品事業会社撤退(-138)、中南米医療機撤退(-74)等			
（特別損失小計）	(-2,503)	(-393)	(-2,110)				
（特別損益計）	(-2,453)	(-331)	(-2,122)			-4,100	60%
税引前中間純利益	-2,195	-140	-2,055			-3,600	61%
法人税等	-56	-55	-1				
法人税等調整額	-139	29	-168				
少数株主利益	-21	-9	-12				
中間純利益	-2,411	-175	-2,236			-3,800	63%
基礎的収益力	248	151	97				

【10/29 増資による資本の変動】

	04/9末	増資	増資後
資本合計	617	3,600	4,217
うち、資本金	1,511	1,800	3,311
うち、資本剰余金	3,027	1,800	4,827

(注) 基礎的収益力＝営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前)＋金利収支＋受取配当金＋持分法による投資損益

③　要約貸借対照表と主要経営指標

（単位：億円）

	04/9月末 残高 d	04/3月末 残高 e	増減 d-e	左記○部分の摘要
流動資産	14,536	17,349	-2,813	
現金及び預金	3,255	4,357	-1,102	有利子負債の圧縮や新規投資への振り向け等
受取手形及び売掛金	6,227	7,090	-863	資産圧縮、子会社減少による減少
有価証券	149	177	-28	資産内容の見直しによる固定化営業債権への振替等
たな卸資産	2,404	2,395	9	
短期貸付金	954	1,880	-926	資産内容の見直しによる固定化営業債権への振替等
繰延税金資産	60	133	-73	
その他の流動資産	1,767	1,716	51	
貸倒引当金	-280	-399	119	資産内容の見直しによる短期貸付金等の固定資産への振替に伴う貸倒引当金(長期)への振替等
固定資産	12,492	13,407	-915	
有形固定資産	4,523	4,932	-409	合併処理(-402)
連結調整勘定	821	414	407	合併処理(+404)
無形固定資産	305	248	57	
投資有価証券	3,898	4,105	-207	評価減(-105)、売却損(-89)等
長期貸付金	933	1,821	-888	資産内容の見直しによる固定化営業債権への振替等
固定化営業債権	3,466	1,526	1,940	資産内容の見直しによる長短貸付金からの振替等
繰延税金資産	720	975	-255	合併処理(-150)、新事業計画による減額(-139)
その他の投資	808	824	-16	
貸倒引当金	-2,982	-1,438	-1,544	選択と集中の加速に伴う損失処理による増加、及び貸倒引当金(短期)からの振替等
繰延資産	12	14	-2	
資産合計	27,040	30,770	-3,730	
流動負債	22,785	22,123	662	
支払手形及び買掛金	4,779	4,793	-14	
短期借入金	15,179	13,209	1,970	借換えによる増加、ONE YEARによる長期からの振替等
ｺﾏｰｼｬﾙﾍﾟｰﾊﾟｰ	791	1,412	-621	
社債(一年内償還)	339	389	-50	期日償還
その他の流動負債	1,697	2,320	-623	
固定負債	3,302	5,365	-2,063	
社債	487	612	-125	
長期借入金	2,111	4,306	-2,195	期前返済による減少、ONE YEARによる短期への振替等
退職給付引当金	335	79	256	
その他の固定負債	369	368	1	
負債合計	26,087	27,488	-1,401	
少数株主持分	336	120	216	
資本金	1,511	1,506	5	
資本剰余金	3,027	3,466	-439	合併処理(-152)、利益剰余金への振替(-292)
利益剰余金	-3,198	-1,048	-2,150	資本剰余金からの振替(+292)、当期純利益(-2411)
(小計)	(1,340)	(3,924)	(-2,584)	
土地再評価差額金	-52	-55	3	
その他有価証券評価差額金	164	167	-3	
為替換算調整勘定	-835	-874	39	
自己株式	0	0	0	
資本合計	617	3,162	-2,545	
負債、少株持分、資本合計	27,040	30,770	-3,730	
GROSS有利子負債	18,907	19,928	-1,021	
NET有利子負債	15,652	15,571	81	
NET負債倍率	25.37倍	4.92倍	20.44倍	
株主資本比率	2.3%	10.3%	-8.0%	
保証債務	786	896	-110	

④　キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	当中間期	前中間期
営業活動によるＣＦ	-474	524
投資活動によるＣＦ	660	311
(ﾌﾘｰｷｬｯｼｭﾌﾛｰ合計)	(186)	(835)
財務活動によるＣＦ	-1,299	921
現金及び現金同等物の期末残高	2,900	4,917

2005年3月期 中間決算説明会資料

別紙 1

2004年11月25日

双日ホールディングス株式会社

新事業計画（2004年4月～2007年3月）の進捗状況

★ 目的

「市場の信認の早期回復」を通じて、企業価値の向上を図る
外部環境に左右されない強固な経営基盤を早期に確立し、双日グループならではの高付加価値を提供する「革新的な機能型商社」としての地位を確立

★ 基本方針

『財務体質の抜本的強化』

・資産内容の抜本的見直し（事業リスクの低減、資産の質・流動性の向上）
・増資による株主資本の充実（資産内容の抜本的見直しにより減少する株主資本を回復）と有利子負債の削減

『良質な収益構造への変革』

・選択と集中の加速
　- 選択・低採算事業から撤退し、競争優位を持つ事業へ注力
・SCVA（リスク・リターン指標）の向上（事業ポートフォリオ最適化）
　- 継続的な「ポートフォリオ管理」と「リスク管理の強化・高度化」

3年後（07/3）の財務目標

・経常利益：750億円
・ネットDER：3倍程度
　- ネット有利子負債：1兆円水準
・格付け：BBB以上

新事業計画のこれまでの進捗状況

◆ 資産健全化計画

将来の二次損失発生を防ぐべく、最終処理もしくは最終処理と同等の手当てを行うとともに、資金回収の最大化を目指す

○ 選択と集中の加速（当中間期で2,977億円の資産圧縮、特別損失 2,369億円）
～ 当中間期に一部を除き損失処理は概ね終了 ～

- 実損（上期に売却・撤退完了）　資産圧縮額　952億円（損失額　687億円）
- 引当（下期に売却・撤退予定）　資産圧縮額　1,577億円（損失額 1,234億円）
- 引当（来期以降オフバランス）　資産圧縮額　448億円（損失額　448億円）
- 未処理（下期に処理予定）　資産圧縮額　523億円

○ 保有不動産の処分等（当中間期で216億円の資産圧縮、特別損失 133億円）
～ 一括売却案件と個別売却案件に分けて下期に売却予定 ～

- 実損（上期に売却完了）　資産圧縮額　216億円（損失額　133億円）
- 未処理（下期に売却予定）　資産圧縮額　2,284億円

◆ 株主資本の充実と有利子負債の削減

4,000億円規模の損失処理に伴い減少する株主資本を回復するとともに、有利子負債削減を行うために、3,700億円のエクイティ・ファイナンスを実施

○ エクイティ・ファイナンスの概要　（双日HD）
- 金額：　3,700億円
- 方法：　第三者割当による優先株式の発行（3,600億円）および転換社債型新株予約権付社債の発行（100億円）
- 払込日：2004年10月29日
- 引受先：優先株式－UFJ、みずほコーポレート、東京三菱、UBSグループ
　転換社債型新株予約権付社債－UBSグループ

○ 有利子負債の削減
- UFJ、みずほコーポレート、東京三菱の引受分の優先株式3,500億円については、デット・エクイティ・スワップを実施し、借入金の削減に充当

上記の実施により、株主資本比率ならびにDERを大幅に改善し、バランスシートの健全性とクレジットの向上を担保

◆ 新規投融資　04年度では、900億円を計画

○ 上半期　収益力強化に向けて 約330億円の新規投融資を実行

主な投融資実績
IT関連事業（日商エレクトロニクス㈱）
石油権益投資（英国領北海）
婦人衣料品（シンガポール㈱）
商業施設開発投資（柏SC）
自動車リテール事業（中国）

○ 下半期　足元の収益確保はもとより、将来の収益源への種まきとして、リスク・リターンが見合う優良案件に的を絞り、500～600億円の新規投融資を計画

既実行案件　ガス権益投資（米国メキシコ湾）
炭鉱権益投資（豪州・クィーンズランド州）
綿織物事業（中国・山東省）

◆ SCVA経営

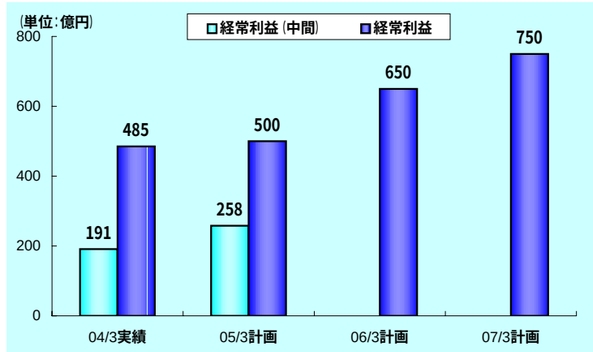
○ 「SCVA経営」の推進
- SCVA専任組織を設置
　・国内外関係会社を含めたグループ統一基準へ
　・SCVAの高度化推進
　・システム構築等のインフラを充実

◆ リスク管理の強化・高度化

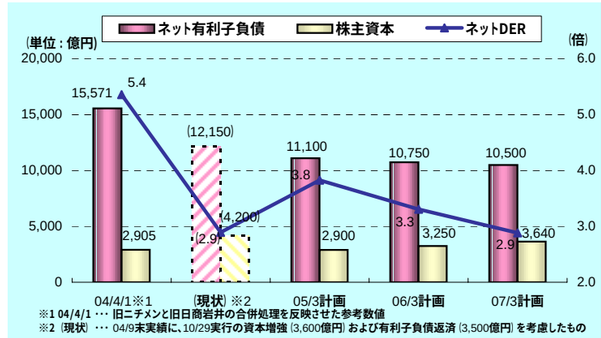
○ 双日㈱に2004年10月1日付けでリスク管理企画室を新設
- 多岐に亘る業務の横断的なリスク管理諸施策の立案・企画機能を強化
- リスク管理担当役員を専任とし独立性を確保

○ 強化・高度化のための諸施策
- 社内格付システムの高度化
- モニタリング等事後管理システムの充実化
- ポートフォリオ管理の高度化

◆ 経常利益



◆ ネットDER



◆ 格付け

○ Moody's
- 無担保長期債務格付け　Ba3　（引き上げ方向で見直し）

○ S&P
- 長期会社格付け　B+
- 長期優先債券格付け　BB

○ R&I
- 長期優先債務格付け　B+

○ JCR
- 発行体格付け（双日HD）　#BB+　（クレジットモニター継続中）
- 債券格付け（双日HD/双日）　#BBB-　（クレジットモニター継続中）

ガバナンス体制強化

◆ フォローアップ委員会の設置　（双日）
新事業計画の執行部隊である双日㈱の社長を委員長とし、新事業計画の進捗状況管理と、主要関係先に対し報告を行う
また、透明性を確保するためアドバイザーとして外部専門家を起用し、第三者の目を通した進捗状況のモニタリングを行う

◆ 指名委員会の設置　（双日HD）
双日HDおよび双日㈱の役員候補決定における公平性・透明性を高めるために、社外取締役が議長を務める「指名委員会」を設置
同委員会は、役員としてふさわしい人物像を明示し、候補者の各選任案を審議するとともに、将来の役員候補者を計画的に育成するプランの策定も行っていく予定

◆ 報酬委員会の設置　（双日HD）
成果主義に立脚した役員の評価・報酬制度を制定し、役員の評価および報酬決定プロセスの透明性と公平性を高めるため、社外取締役が議長を務める「報酬委員会」を設置

2005年3月期 中間決算説明会資料

別紙 2

2004年11月25日

双日ホールディングス株式会社

資産健全化処理の進捗状況および今後の予定

2004年9月末実績

(単位:億円)	計画値		処理済						未処理	
			実損(売却・撤退)		引当(売却・撤退予定)		引当(来期以降オフバランス)			
	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額
選択と集中の加速	3,500	2,600	952	687	1,577	1,234	448	448	523	231
保有不動産の処分等	2,500	1,500	216	133					2,284	1,367
合計	6,000	4,100	1,168	820	1,577	1,234	448	448	2,807	1,598

※ 資産圧縮額とは、選択と集中の加速ならびに保有不動産の処分等における対象資産額であり、オフバランスを目指すもの

2004年10月末実績

(単位:億円)	計画値		処理済						未処理	
			実損(売却・撤退)		引当(売却・撤退予定)		引当(来期以降オフバランス)			
	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額
選択と集中の加速	3,500	2,600	1,000	717	1,529	1,204	448	448	523	231
保有不動産の処分等	2,500	1,500	221	135					2,279	1,365
合計	6,000	4,100	1,221	852	1,529	1,204	448	448	2,802	1,596

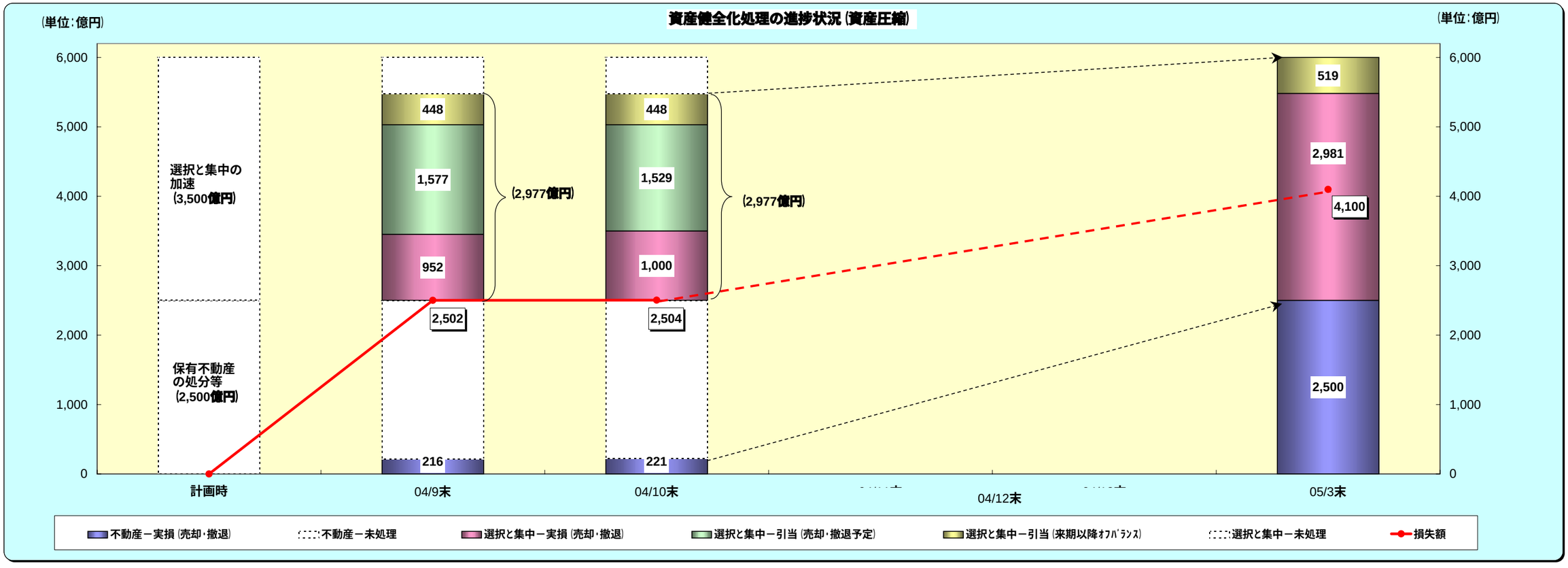
※ 資産圧縮額とは、選択と集中の加速ならびに保有不動産の処分等における対象資産額であり、オフバランスを目指すもの

2005年3月末計画

(単位:億円)	計画値		処理済						未処理	
			実損(売却・撤退)		引当(売却・撤退予定)		引当(来期以降オフバランス)			
	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額
選択と集中の加速	3,500	2,600	2,981	2,081	0	0	519	519	0	0
保有不動産の処分等	2,500	1,500	2,500	1,500					0	0
合計	6,000	4,100	5,481	3,581	0	0	519	519	0	0

※ 資産圧縮額とは、選択と集中の加速ならびに保有不動産の処分等における対象資産額であり、オフバランスを目指すもの

資産健全化処理の進捗状況 (資産圧縮)



【 9月末時点での具体的処理内容 】

◆ 選択と集中の加速によるもの

○ 実損 (上期に売却・撤退完了) 資産圧縮額 952億円、損失額 687億円
- 通信関連株式売却
- 海外自動車ファイナンス子会社からの撤退
- 国内家電・健康器具卸売事業会社からの撤退
- 国内自動車販売事業からの撤退
- 低採算の海外金属資源事業からの撤退

○ 引当 (下期に売却・撤退を予定) 資産圧縮額 1,577億円、損失額 1,234億円
- 航空機ファイナンス事業からの撤退
- 低採算の海外自動車ビジネスからの撤退
- 中南米民間医療機案件
- 海外建設機械子会社からの撤退
- 海外通信事業からの撤退
- 国内訴訟案件和解 (→ 既に和解済みで10月に初回入金)
- 海外オフィスビル事業からの撤退 (→ 10月に売却完了)

○ 引当 (来期以降オフバランス) 資産圧縮額 448億円、損失額 448億円
- 国内外の訴訟案件等で法的な制限があるもの
- カントリーリスク債権に対する引当強化
- 低採算の海外石化製品事業会社からの撤退

○ 未処理
- 大型機など低採算の航空機オペレーティングリース事業からの撤退
- 国内不動産関連融資
- 費用処理関係

◆ 保有不動産の処分等によるもの

○ 実損 (上期に売却・撤退完了) 資産圧縮額 216億円、損失額 133億円

※ 下期の 資産圧縮予定額 2,300億円程度、損失予定額 1,400億円程度

【今後の処理予定】

○ 選択と集中の加速
- 将来の二次損失発生を防ぐべく、最終処理もしくは最終処理と同等の手当てを行うとともに、資金回収の最大化を目指す

○ 保有不動産の処分等

(現在の売却交渉状況)
- 一括売却案件
  ・数十億円規模以下の案件を一括して売却交渉
- 個別売却案件
  ・両本社ビル等の売却を個別に投資家に打診中